

平成30年度

岩手県一般会計及び公営企業会計

当初予算要求等の概要

平成29年12月

岩手県

目 次

1	平成30年度当初予算要求等の概要	1
2	平成30年度の予算編成について（平成29年9月29日付け財第120号）	3
(部 局 別)		
3	秘書広報室	5
4	総務部	6
5	政策地域部	8
6	文化スポーツ部	11
7	環境生活部	14
8	保健福祉部	17
9	商工労働観光部	22
10	農林水産部	25
11	県土整備部	29
12	復興局	32
13	警察本部	34
14	各局、各委員会	36
15	医療局（県立病院等事業会計）	46
16	企業局（電気事業会計・工業用水道会計）	47
(広域振興圏)		
17	県央広域振興圏	48
18	県南広域振興圏	49
19	沿岸広域振興圏	50
20	県北広域振興圏	51

平成 30 年度当初予算要求等の概要

県では、現在、平成 30 年度当初予算の編成作業を取り進めておりますが、各部局より総務部財政課へ提出された平成 30 年度当初予算要求等の概要を取りまとめたので、公表します。

以下の予算要求額は、今後の国の予算編成の動向や外部環境の変化、更なる事業内容の充実・精査等により、変更されることがあります。

なお、岩手県の予算編成方針等については、平成 29 年 9 月 29 日付け財第 120 号「平成 30 年度の予算編成について（通知）」を参考にしてください。

1 一般会計

(単位：百万円)

部 局 名	平成30年度当初 予算要求額①	平成29年度当初 予算額②	増減額 ③=①-②	伸び率 (%) ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
秘書広報室	598	516	82	16.0
	17	22	△ 5	△ 20.9
総務部	181,529	190,896	△ 9,367	△ 4.9
	1,702	2,626	△ 925	△ 35.2
政策地域部	9,746	8,088	1,658	20.5
	2,569	459	2,110	459.8
文化スポーツ部	3,488	2,705	782	28.9
	38	25	13	50.8
環境生活部	12,080	11,593	487	4.2
	1,047	1,267	△ 220	△ 17.3
保健福祉部	138,728	144,458	△ 5,730	△ 4.0
	3,799	9,663	△ 5,864	△ 60.7
商工労働観光部	141,196	148,053	△ 6,856	△ 4.6
	96,424	101,551	△ 5,127	△ 5.0
農林水産部	84,076	90,791	△ 6,715	△ 7.4
	29,356	35,657	△ 6,301	△ 17.7
県土整備部	202,490	202,764	△ 275	△ 0.1
	133,816	140,957	△ 7,141	△ 5.1
復興局	8,593	8,471	122	1.4
	8,249	8,095	154	1.9
警察本部	31,415	28,098	3,317	11.8
	3,476	609	2,867	471.0
教育委員会	143,086	140,229	2,857	2.0
	4,877	3,389	1,488	43.9
各局・委員会等 出納局 議会事務局 選挙管理委員会事務局 人事委員会事務局 監査委員事務局 労働委員会事務局	3,011	3,070	△ 59	△ 1.9
	1	9	△ 7	△ 83.9
合 計	960,036	979,733	△ 19,697	△ 2.0
	285,371	304,329	△ 18,958	△ 6.2

上記予算のうち、広域振興圏に係る分（広域振興事業）

（単位：百万円）

広域振興圏	平成30年度当初 予算要求額①	平成29年度当初 予算額②	増減額 ③=①-②	伸び率 (%) ③/②×100
	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分	うち震災対応分
県央	32	25	7	27.4
	11	8	3	36.3
県南	30	38	△ 8	△ 20.3
	—	2	△ 2	皆減
沿岸	65	35	29	83.2
	45	35	9	26.7
県北	46	54	△ 8	△ 15.3
	—	—	—	—

（注）上記広域振興圏の予算には、公共事業費は含まれておりません。

2 公営企業会計

（単位：百万円）

部局名	会計名	平成30年度当初予算原案額		
医療局	病院事業	収益的収支予算	収入	106,687
			費用	106,250
			損益	437
		資本的収支予算	収入	24,223
			支出	24,223
			損益	0
企業局	電気事業	収益的収支予算	収入	6,705
			費用	6,282
			損益	423
		資本的収支予算	収入	2,822
			支出	2,822
			損益	0
	工業用水道	収益的収支予算	収入	991
			費用	942
			損益	49
		資本的収支予算	収入	909
			支出	909
			損益	0

（注）地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案の額を記載しております。

（留意事項）

- 1 上記金額は、各部局から平成29年11月24日に提出された予算要求額等について整理したものです。2月県議会定例会への提案に向け、今後、予算編成作業を進めて参ります。
- 2 各項目について、表示単位未満を四捨五入しておりますので、内訳と合計は一致しない場合があります。

○ お問合せ先 : 財政課
 (予算担当) 米内・熊谷
 電話 019-629-5091

財 第 1 2 0 号
平成 29 年 9 月 29 日

本 庁 各 部 局 長
議 会、 監 査 委 員 及 び
各 委 員 会 の 事 務 部 局 の 長
各 広 域 振 興 局 長 } 様

岩手県副知事 千葉 茂 樹

平成 30 年度の予算編成について（依命通知）

国の平成30年度予算については、「平成30年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」（平成29年7月20日閣議了解）において、「経済財政運営と改革の基本方針2017」（平成29年7月20日閣議決定）を踏まえ、引き続き、「経済財政運営と改革の基本方針2015」（平成27年6月30日閣議決定）で示された「経済・財政再生計画」の枠組みの下、歳出全般にわたり、「歳出改革の取組を強化するとともに、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する。」とされており、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行い、民間需要や科学技術イノベーションなどの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視し、既存のあらゆる予算措置について、従来の計上方法にとらわれずに、ゼロベースで見直しを行うとされたところです。

また、本県財政は、「岩手県中期財政見通し」（平成29年9月29日公表）で示したとおり、社会保障関係費の増や、国の要請に沿って行ってきた経済対策等に伴い発行した県債の償還が依然として高い水準で推移することにより、毎年度多額の財源不足が生じ、これらに伴い、財源対策3基金の残高が減少することなどから、今後も厳しい財政状況が続くことが見込まれます。

こうした情勢の中、平成30年度予算は、東日本大震災津波からの復旧・復興に係る事業については、引き続き、優先的に実施するとともに、財源が限られる中、全ての事務事業を精査し、「いわて県民計画」の総仕上げを図るとともに、平成30年度中の次期総合計画策定を見据えた施策についても留意した予算として編成する必要があります。

したがって、来年度の予算編成に当たっては、このような財政環境を踏まえ、あらゆる手段により歳入確保の取組を進める一方、政策評価結果等を踏まえ、事業効果、効率性等を検証し、歳出の徹底した見直しを行うとともに、「復興」を着実に推進し、「ふるさと振興」を実現する取組等に留意しつつ、政策の優先度に応じた財源の最適配分を図り、一層の「選択と集中」を進め、更なる創意と工夫をこらすなど、限られた財源の重点的かつ効果的な活用に努めてください。

つきましては、平成30年度の予算編成に当たっては、次の事項に十分留意されるよう命により通知します。

記

- 1 当初予算は、年間予算として編成することとし、原則、補正予算は法令若しくは制度の改正等その後生じた特別の事由に基づくものに限定するものとする。

ただし、東日本大震災津波からの復旧・復興対策に係る経費については、被災者のニーズや国の状況等を踏まえ、適切に対処するものとする。

- 2 予算要求に当たっては、要求・調整基準を設定するので、各部局とも県民のニーズを的確に把握するとともに、政策評価結果等を踏まえ、ゼロベースで事業の必要性と優先順位を見極め、重点化を図ること。
- 3 復旧・復興のための事業は国費による力強い支援を基本とした措置を国に求めていくとともに、使用料・手数料の見直し、未利用資産の処分、収入未済額の解消を図るほか、積極的に新たな歳入確保に努めること。
- 4 事業毎に年度内に執行が可能な事業量を十分に検討のうえ、多額の繰り越しや不用額が生じることがないように特に留意すること。
- 5 部局横断的な行政課題については、総合的・横断的な推進を図るため、あらかじめ関係部局において関係する施策の協議・調整を行い、当該施策の機能分担と体系化を図ること。

また、地域課題に的確に対応した施策を可能な限り反映させるよう、広域振興局等との協議・調整を十分に図り、事業を検討すること。

- 6 平成30年度の施策の企画立案に当たっては、「復興実施計画（第3期）」に基づき、復興の推進を最優先としつつ、「いわて県民計画」第3期アクションプランに基づく取組の中でも特に次の点に留意のうえ、事業を検討すること。
 - (1) 「岩手県ふるさと振興総合戦略」（平成27年10月策定）を踏まえた仕事の創出、移住・定住の促進、出産や子育て支援、保健・医療・福祉の充実など、ふるさと振興を展開する取組の推進
 - (2) ラグビーワールドカップ2019TMや東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた取組をはじめ文化・スポーツを振興する取組、海外市場への販路拡大や外国人観光客の誘客促進など国際戦略を加速する取組、若者・女性の活躍を一層推進する取組、ILCをはじめとした科学技術振興を図る取組など、将来的な岩手の「ゆたかさ」「つながり」「ひと」を育む効果が期待できる新たな取組の推進
 - (3) 県北・沿岸圏域の地域資源を活用した産業振興や広域観光を通じた交流人口の拡大など、地域の振興を図る取組の推進
- 7 平成30年度は、次期総合計画を策定する年度であることを踏まえ、「岩手の幸福に関する指標研究会報告書」（平成29年9月）で示された幸福に関連する12領域に沿った施策についても先行して意欲的な立案を図ること。

部局別予算要求等の概要

(各部局で要求している事業のうち主なものを掲載しています。)

平成30年度当初予算要求の概要
～秘書広報室～

(単位:百万円)

区分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	598.0	515.7	82.3
うち震災対応分	17.1	21.6	△ 4.5

※照会先 担当室課: 秘書課
担当: 管理担当
電話番号: 019-629-5506

【平成30年度当初予算要求の考え方】

- 秘書広報室では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。
- ・「いわて県民計画」や「岩手県東日本大震災津波復興計画」、「ふるさと振興総合戦略」に基づく県の重要施策や未来へ向けた岩手の可能性が見えるプロジェクトの発信を通じた県民の安心と希望につながる広報の展開
 - ・「復興に取り組む姿」や「岩手の魅力」の発信を通じ、震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援、岩手ファンの拡大につなげる広報の展開

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて情報発信強化事業費(震災対応分) (広聴広報課)	12.1	12.0	0.1			○	「復興に取り組む姿」や「岩手の魅力」を全国に向けて発信することにより、震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげる広報を展開します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県政広報事業費(いわてグラフ) (広聴広報課)	62.1	57.3	4.8			○	県の重要施策等について、県政広報誌「いわてグラフ」やテレビ、ラジオ、新聞など、様々な広報媒体を通じて、広く県民の皆様へお知らせし、県民の皆様の安心と希望につながる広報を展開します。
県政広報事業費(広報媒体購入) (広聴広報課)	34.1	34.1	0.0			○	
いわて情報発信強化事業費 (広聴広報課)	13.6	14.3	△ 0.7			○	「復興に取り組む姿」や「岩手の魅力」を全国に向けて発信することにより、震災の記憶を風化させず、復興への継続的な支援と岩手ファンの拡大につなげる広報を展開します。
いわてファンづくり情報発信事業費 (広聴広報課)	13.1	—	皆増	○		○	県外で行う各種イベント間の連携を強め、岩手との交流促進を図る情報発信を展開することにより、震災の記憶の風化防止と岩手ファンの拡大につなげます。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～総務部～

(単位:百万円)

区分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	181,529.1	190,896.2	△ 9,367.1
うち震災対応分	1,701.7	2,626.4	△ 924.7

※照会先 担当室課:総務室
担当: 管理担当
電話番号:019-629-5040

【平成30年度当初予算要求の考え方】

総務部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 東日本大震災津波や、台風第10号等の各種災害の教訓を踏まえた地域防災力の強化
- ・ 原子力発電所事故に伴う放射線影響対策の推進
- ・ 公立大学法人岩手県立大学が第三期中期目標を達成するための運営への支援
- ・ 私立学校の教育水準の維持・向上を図るための私学教育の振興

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
広域防災拠点設備等 整備費 (総合防災室)	12.4	12.4	0.0			○	大規模災害に対応するため、広域防災拠点に食料等を備蓄します。
放射線影響対策費 (総務室)	2.4	2.5	△ 0.1			○	原発放射線影響対策を推進するため、放射線に関する情報発信や、東京電力による損害賠償の実施に向け、市町村等と連携した取組を行います。
私立学校被災児童生徒等 就学支援事業費補助 (法務学事課)	106.3	114.4	△ 8.1				被災により就学等が困難となった私立学校の児童生徒等の負担軽減を図るため、授業料等の減免に要する経費の一部を補助します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
地域防災力強化プロ ジェクト事業費 (総合防災室)	62.8	43.9	18.9				災害時の被害の軽減を図るため、総合防災訓練を実施するとともに、火山防災対策や消防団活動の強化等を推進します。
公立大学法人岩手県立 大学運営費交付金 (総務室)	3,589.1	3,682.9	△ 93.8			○	公立大学法人岩手県立大学の円滑な運営を確保するため、運営費交付金を交付します。
私立高等学校等就学 支援金交付金 (法務学事課)	1,242.1	1,272.2	△ 30.1				私立高等学校等の生徒の経済的負担の軽減を図るため、就学支援金を交付します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
私立学校運営費補助 (法務学事課)	4,033.5	4,019.4	14.1				私立学校の教育環境の向上と健全な発展及び振興を図るため、学校運営に要する経費の一部を補助します。
職員研修費 (人事課)	79.3	78.2	1.1			○	職員の資質の向上を図るとともに、女性職員の更なる活躍やベテラン職員の知識・経験の継承等を進めるため、職員研修や「メンター制度」の取組を推進します。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～政策地域部～

(単位:百万円)

区分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	9,746.4	8,088.2	1,658.2
うち震災対応分	2,568.5	458.8	2,109.7

※照会先 担当室課:政策推進室
担当: 調整担当
電話番号:019-629-5216

【平成30年度当初予算要求の考え方】

政策地域部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 国際リニアコライダー(ILC)の実現に向けた取組の推進
- ・ 「幸福」をキーワードにオール岩手で進める次期総合計画の策定
- ・ 科学技術によるイノベーションの創出
- ・ 地域コミュニティの活性化や移住・定住交流の促進
- ・ 地域資源を生かした県北・沿岸振興の推進
- ・ 高等教育機関との連携による若者定着の促進
- ・ 被災市町村の行政機能確保への支援
- ・ 公共交通の維持・確保と利用促進
- ・ いわて国際戦略ビジョンの推進
- ・ 広域振興局における現場主義に立脚した完結性の高い広域行政の推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて三陸復興のかけ 橋推進事業費 (政策推進室)	29.0	29.1	△ 0.1			○	県内外からの復興支援活動を促進するため、復興支援ポータルサイト「いわて三陸復興のかけ橋」を活用し、復興支援マッチングや復興関連情報の発信等を行います。
海洋エネルギー研究拠 点構築事業費 (科学ILC推進室)	8.7	8.3	0.4			○	釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドの利活用を促進するため、情報発信や研究開発プロジェクトの創出支援等を行います。
海洋エネルギー関連産 業創出促進事業費 (科学ILC推進室)	4.2	—	皆増	○		○	釜石沖海洋再生可能エネルギー実証フィールドにおける関連産業の創出を促進するため、県内企業による研究開発を支援します。
プロジェクト研究調査事 業費 (科学ILC推進室)	104.9	71.0	33.9		○	△	国際リニアコライダー(ILC)の実現に向け、受入環境の整備等に関する具体的な検討や国内外への情報発信等の取組を推進します。
三陸ジオパーク活用強 化事業費 (地域振興室)	21.6	31.0	△ 9.4			△	三陸ジオパークを活用し、三陸の復興、津波防災等について情報発信するとともに、国内外からの来訪者の受入態勢の充実を図ります。
いわてへの定住・交流 促進事業費 (地域振興室)	100.0	104.0	△ 4.0			○	被災地の復興や地域振興を担う「いわて復興応援隊」の受入により、地域の活性化を図るとともに、将来の人材定着につながる取組を推進します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
市町村行財政事務調査費 (市町村課)	13.2	11.7	1.5			○	被災市町村への派遣職員確保の取組や派遣職員のメンタルヘルスケア対策の取組を推進します。
バス運行対策費 (地域振興室)	90.3	79.6	10.7			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額を補助します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
高等教育機関連携推進費 (政策推進室)	43.3	43.3	0.0			○	雇用創出、若者定着の促進を図るため、県と地方大学の連携により、市町村の地方創生総合戦略の推進支援、地元中小企業との共同研究や起業を目指す人材の育成を行います。
次期総合計画策定費 (政策推進室)	7.9	—	皆増			○	県の施策推進の方向や具体的な取組内容を示すとともに、県民等のあらゆる構成主体が自ら取組を進めていくビジョンとなる、「次期総合計画(H31～H40)」を策定します。
海洋研究拠点形成促進事業費 (科学ILC推進室)	2.2	2.3	△ 0.1			○	海洋研究の拠点化を推進するため、いわて海洋研究コンソーシアムの活動等を通じた海洋研究機関の連携促進や研究活動の支援等を行います。
科学技術イノベーション創出促進事業費 (科学ILC推進室)	20.9	21.1	△ 0.2			○	岩手発のイノベーションの創出に向け、将来有望な研究シーズや地域資源を活用した研究開発の支援等を行います。
地域経営推進費 (地域振興室)	500.0	500.0	0.0			○	広域振興局がそれぞれの広域振興圏において、分権型社会の構築と産業の振興による自立した地域を目指し、現場主義に立脚した完結性の高い広域行政を推進します。
ふるさとづくり推進事業費 (地域振興室)	44.5	45.9	△ 1.4			△	全県的な移住推進体制の整備を図るとともに、若者や本県出身者など本県への移住希望者の増加に向けた取組を推進します。
三陸総合振興推進費 (地域振興室)	126.8	39.3	87.5			○ △	三陸地域における交流人口の拡大、地域資源の付加価値向上等による地域振興を図るため、三陸総合振興の推進体制の検討や、三陸防災復興博(仮称)の準備等を行います。
県北地域重点活性化事業費 (地域振興室)	3.8	6.8	△ 3.0			○	アパレルなどの地域資源を活用した産業の振興を図るとともに、市町村等関係団体による県北地域の振興に向けた新たな振興施策の検討を行います。
バス運行対策費 (地域振興室)	143.9	165.3	△ 21.4			○	住民生活に欠くことのできない地方バス路線を維持するため、国庫補助制度に基づき、当該路線を運行するバス事業者に対して、運行欠損額及び車両購入費を補助します。
グローバルネットワーク推進事業費(南米移住者等交流活動支援事業) (国際室)	19.2	—	皆増	○		○	県と海外県人会との絆を維持するため、ブラジル岩手県人会創立60周年記念行事への支援等を行います。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
雲南省友好交流推進 事業費 (国際室)	12.5	—	皆増	○		○	雲南省との交流に関する覚書に基づき、青少年との交流促進を図るとともに、本県と雲南省をつなぐ人材の育成とネットワークの強化に取り組みます。
世界と岩手をつなぐ地 域の国際人材育成推 進事業費 (国際室)	5.8	—	皆増	○		○	世界と岩手をつなぎ、本県の発展に貢献したいという強い意欲を持つ本県高校生を海外に派遣し、地域の将来を支える国際人材として育成します。

△:一部単独

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～文化スポーツ部～

(単位:百万円)

区分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	3,487.5	2,705.2	782.3
うち震災対応分	38.4	25.5	12.9

※照会先 担当室課:文化スポーツ企画室
担当: 企画担当
電話番号: 019-629-6294

【平成30年度当初予算要求の考え方】

文化スポーツ部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 日常生活を豊かにする文化芸術情報の発信
- ・ 文化芸術と県民との交流支援体制の整備
- ・ 豊かな創造性のかん養と文化芸術活動への支援
- ・ 文化芸術活動の担い手を支援するネットワークの形成
- ・ 世界遺産の普及及び拡張登録に向けた取組
- ・ スポーツの環境づくりと地域に根ざしたスポーツ振興の推進
- ・ 中長期的な視点に立った選手育成や指導者養成の推進
- ・ スポーツ医・科学サポートの推進
- ・ スポーツの振興による地域活性化の促進
- ・ 障がい者スポーツの振興

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
郷土芸能復興支援事業費補助 (文化振興課)	10.0	10.0	0.0			○	被災地における郷土芸能活動の保存・継承を支援するため、市町村が実施する、郷土芸能団体等の活動再開経費への補助に要する経費を補助します。
海外との絆を活かした文化芸術形成促進事業費(いわて復興の絆コンサート開催事業) (文化振興課)	13.1	—	皆増	○		○	海外との文化交流を生かして地域の文化芸術活動の盛り上げを図るため、海外の一流芸術家による公演や交流を実施します。
訪日外国人向け伝統文化鑑賞・体験プログラム開発事業費 (文化振興課)	6.3	6.1	0.2				伝統芸能の魅力を国際的に発信するため、訪日外国人向けに伝統文化の鑑賞・体験プログラムを開発します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわて文化芸術王国構築事業費 (文化振興課)	13.0	3.4	9.6			○	ホームページ「いわての文化情報大事典」を運営するとともに、各広域振興圏に配置した「文化芸術コーディネーター」が地域の文化芸術活動を支援します。
岩手の文化魅力発信事業費 (文化振興課)	43.2	—	皆増	○			日仏友好160周年を記念して開催される「ジャポニスム2018」に出展し、本県文化の魅力を国際的に発信する取組を推進します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ソフトパワーいわて戦略推進事業費 (文化振興課)	31.2	13.9	17.3		○	△	国内外で注目度が上昇している「マンガ」を活用し、伝統芸能、工芸、食文化など本県の魅力を発信するとともに、交流人口拡大の仕組みづくりを推進します。
若者文化振興事業費 (若者文化祭開催事業) (文化振興課)	9.1	9.8	△ 0.7			○	次代を担う若者に文化芸術の発表の場を提供し、交流の場を創出するため、実行委員会が実施する「いわて若者文化祭」の開催に要する経費を負担します。
岩手芸術祭開催費 (文化振興課)	15.7	13.1	2.6			○	県民の優れた文化芸術活動の発表の場と鑑賞の機会を提供するため、本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」を開催します。
岩手芸術祭地域活性化魅力発信事業費 (文化振興課)	9.3	9.3	0.0			○	本県最大の文化芸術イベント「岩手芸術祭」の全県的な盛り上げを図るため、芸術体験イベントや地域の文化催事との連携イベントを開催します。
いわてアール・ブリュット魅力発信事業費 (文化振興課)	9.4	9.4	0.0			○	県民のアール・ブリュットへの関心を高めるとともに、アール・ブリュット作家の創作意欲の醸成を図るため、県内の優れた作品を集めた巡回展を開催します。
障がい者芸術活動支援事業費 (文化振興課)	9.7	6.1	3.6				障がい者の芸術活動を支援する人材育成や、関係者のネットワーク形成を行うため、「障がい者芸術活動支援センター」を設置して支援活動を行います。
世界遺産登録推進事業費 (文化振興課)	51.2	54.2	△ 3.0			○	「平泉の文化遺産」の世界遺産拡張登録に向けた取組や、「明治日本の産業革命遺産」の世界遺産委員会決議事項に対応した計画策定等の取組を行います。
平泉文化遺産ガイダンス施設整備費 (文化振興課)	96.2	38.0	58.2				「平泉の文化遺産」を総合的に紹介するガイダンス施設の整備に係る実施設計等を行います。
生涯スポーツ推進費 (スポーツ振興課)	14.2	14.6	△ 0.4			○	県民が生涯にわたってスポーツを楽しむ環境を整備するため、総合型地域スポーツクラブの育成や指導者養成、各種イベント開催等の取組を行います。
希望郷いわて競技力向上事業費 (スポーツ振興課)	182.1	180.6	1.5			○	本県選手の競技力を維持・向上させるため、(公財)岩手県体育協会が実施する強化事業費等に要する経費を補助します。
オリンピック選手等育成・強化事業費 (スポーツ振興課)	27.2	27.4	△ 0.2			○	オリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、スーパーキッズの発掘・育成やトップアスリートの活動支援を行います。
スポーツ医・科学サポート事業費 (スポーツ振興課)	25.1	25.2	△ 0.1			○	本県選手の競技力向上と県民の健康増進を図るため、競技団体へのトレーナー派遣や各種研修会開催等、スポーツ医・科学に基づくサポート活動を行います。
ラグビーワールドカップ2019開催準備費(実行委員会運営事業) (ラグビーワールドカップ2019推進課)	72.6	30.1	42.5			○	ラグビーワールドカップ2019(TM)釜石開催の成功に向けて、共同開催の釜石市と連携し、開催機運の醸成や受入態勢の整備を行います。
復興五輪ムーブメント推進事業費 (スポーツ振興課)	26.1	—	皆増	○		○	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に多くの県民が参画できるよう、ホストタウンや事前合宿の誘致、聖火リレーの実施に向けた体制整備等を行います。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
スポーツ振興戦略推進 費 (スポーツ振興課)	43.6	61.6	△ 18.0				スポーツ振興を通じて地域の活性化を図るため、「いわてスポーツコミッション」によるスポーツイベント等の誘致や、トップスポーツチームとの連携によるスポーツ機運醸成等の取組を行います。
障がい者スポーツ振興 事業費 (スポーツ振興課)	26.5	25.0	1.5				障がい者スポーツの振興を図るため、スポーツを行う機会の提供や指導者養成、総合型地域スポーツクラブにおける受入体制整備等を行います。
パラリンピック選手等育 成・強化事業費 (スポーツ振興課)	7.9	4.8	3.1			○	パラリンピックをはじめとする国際大会等に向けて競技力の向上を図るため、障がい者トップアスリートの活動支援を行います。

△:一部単独

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～環境生活部～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	12,079.7	11,592.9	486.8
うち震災対応分	1,047.4	1,268.7	△ 221.3

※照会先 担当室課:環境生活企画室
担当: 企画担当
電話番号: 019-629-5384

【平成30年度当初予算要求の考え方】

環境生活部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 地球温暖化対策の推進
- ・ 再生可能エネルギーの導入促進
- ・ 若者や女性が活躍する地域づくりのための取組の推進
- ・ 県民に身近な暮らしの中の安全と安心を確保するための取組の推進
- ・ NPO等多様な主体の連携・協働の推進
- ・ 青少年の健全育成と男女共同参画の推進
- ・ 循環型地域社会の形成や多様で豊かな環境の保全に向けた取組の推進
- ・ 放射性物質影響対策の着実な実施

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
NPO等による復興支 援事業費 (若者女性協働推進室)	95.2	91.1	4.1		○		多様な主体の協働による復興支援活動等 を推進するため、活動経費の助成や担い 手となるNPO等の運営基盤を強化する取 組を実施します。
再生可能エネルギー導 入促進事業費 (環境生活企画室)	41.6	56.3	△ 14.7			○	被災家屋等における太陽光発電の導入 経費の一部を支援するとともに、災害時 においても地域で一定のエネルギーを賄 うことができるよう、自立・分散型のエ ネルギー供給体制の構築に向けた取組 を支援します。
防災拠点等再生可能 エネルギー導入事業費 (環境生活企画室)	695.5	893.7	△ 198.2				再生可能エネルギー設備導入等推進基 金を活用し、防災拠点等への太陽光発 電、蓄電池等、再生可能エネルギー利 用設備の導入を推進します。
放射線対策費 (環境保全課)	3.5	3.5	0.0			○	市町村が実施する局所的に放射線量 が高い地点の除染を支援するとともに、 放射性物質への理解を深めるためのセ ミナー等を行います。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
消費者行政活性化推 進事業費 (県民くらしの安全課)	70.6	74.9	△ 4.3		○		消費者行政の充実、強化のため、市町村 相談窓口の機能強化等に対する支援の ほか、消費者教育の推進を図ります。
食の信頼確保向上対 策事業費 (県民くらしの安全課)	4.0	4.2	△ 0.2				食に対する県民の信頼性の確保等を図る ため、食品表示の適正化に取り組むほ か、リスクコミュニケーションなどを開催し ます。
交通安全指導費 (県民くらしの安全課)	33.7	35.2	△ 1.5			○	「岩手県交通安全対策協議会」において、 会員や市町村と連携し、交通事故防止・ 交通安全対策に係る普及啓発運動を実 施するとともに、市町村が交通指導員を 設置する経費を補助します。
いわて男女共同参画プ ラン推進事業費 (若者女性協働推進室)	21.2	20.9	0.3			○	「男女共同参画センター」が行う各種講座 の開催や情報提供、相談事業を通じて、 男女共同参画の推進を図ります。
いわて若者活躍支援事 業費 (若者女性協働推進室)	38.9	11.7	27.2			○	若者同士の交流を一層促進し、若者の活 動を発信する「いわて若者カフェ」の機能 の充実や、新しいアイデアを創出する若 い人材の育成など若者の主体的な活動を 支援する取組を推進します。
いわて女性活躍支援強 化事業費 (若者女性協働推進室)	25.3	16.2	9.1			○	「女性が活躍できるいわて」の実現を目指 し、女性自身の活躍支援、多様な分野の 女性活躍の推進、企業・団体・市町村など 地域における女性活躍の取組を促進しま す。
環境学習交流センター 管理運営費 (環境生活企画室)	23.9	24.1	△ 0.2			○	環境学習交流センターが行う情報提供、 学習支援、活動団体の支援・交流を通じ て、環境学習の支援や環境保全活動を促 進します。
循環型地域社会形成 推進事業費 (資源循環推進課)	129.1	133.9	△ 4.8			○	循環型地域社会の形成を図るため、産業 廃棄物税等を活用して、廃棄物の再資源 化や循環的な利用、適正処理の推進に向 けた総合的な取組を行います。
地球温暖化対策事業 費 (環境生活企画室)	25.0	23.1	1.9		○	○	地球温暖化対策を推進するため、温暖化 防止いわて県民会議や地球温暖化防止 活動推進センターによる省エネ活動の促 進や次世代自動車の普及啓発、事業者 向けLED照明の導入促進などに取り組み ます。
再生可能エネルギー導 入促進事業費 (環境生活企画室)	11.9	2.5	9.4		○		再生可能エネルギーの導入促進に向け て、大規模発電施設の立地促進や産業化 に向けたセミナー、適正な導入に向けた 検討会等を開催します。
水素活用による再生可 能エネルギー推進事業 費 (環境生活企画室)	3.7	4.9	△ 1.2		○	○	再生可能エネルギーの導入促進にも資す る水素について、利活用策の構想を策定 するほか、セミナー等の開催を通じて、 県民や事業者等への理解増進に取り組み ます。
水道施設耐震化等推 進事業費 (県民くらしの安全課)	2,675.2	2,722.3	△ 47.1				市町村等が実施する水道施設の耐震化 や老朽化対策、水道事業の広域化等の 事業に対し補助します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県境不法投棄現場環境再生事業費 (廃棄物特別対策室)	309.4	297.0	12.4				青森県境で発生した産業廃棄物不法投棄事案について、原状回復を目指した汚染土壌の浄化を行うほか、排出事業者等の責任追及を行います。
産業廃棄物処理施設整備事業促進費 (廃棄物特別対策室)	1,144.7	468.7	676.0			○	いわてクリーンセンターの後継となる、公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の整備に必要な事業を実施します。
休廃止鉱山鉱害防止事業費 (環境保全課)	699.0	663.5	35.5				旧松尾鉱山から排出される坑廃水による北上川の水質汚濁を防止するため、新中和処理施設での坑廃水処理を実施するほか、施設の耐震化工事を進めます。
自然公園等保護管理費 (自然保護課)	49.4	49.4	0.0			○	早池峰地域など優れた自然環境を有する自然公園等を保全するため、高山植物盗採防止パトロールや自動車利用適正化などを行います。
希少野生動植物保護対策事業費 (自然保護課)	1.6	1.7	△ 0.1			○	岩手県希少野生動植物の保護に関する条例等関係法令に基づき、希少野生動植物の生息・生育状況の確認やイヌワシの繁殖支援などに取り組みます。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～保健福祉部～

(単位:百万円)

区分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	138,728.0	144,458.4	△ 5,730.4
うち震災対応分	3,798.6	9,662.7	△ 5,864.1

※照会先 担当室課:保健福祉企画室
担当: 企画担当
電話番号:019-629-5412

【平成30年度当初予算要求の考え方】

保健福祉部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- I 東日本大震災津波被災者等の支援
- II 地域の保健医療体制の確立
- III 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生み育てられる環境の整備
- IV 福祉コミュニティの確立

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
I-1 被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援							
障がい福祉サービス等 利用者負担特例措置 支援事業費補助 (障がい保健福祉課)	2.6	3.5	△ 0.9			○	被災した障がい者の福祉サービス等の利用 機会確保を図るため、利用料免除に要する 経費を補助します。
介護保険サービス利用 者負担特例措置支援 事業費補助 (長寿社会課)	30.2	28.1	2.1			○	被災した要介護高齢者のサービス利用機会 確保を図るため、介護保険利用料免除に要 する経費を補助します。
後期高齢者医療制度 一部負担金特例措置 支援事業費補助 (健康国保課)	129.8	134.0	△ 4.2			○	被災した後期高齢者の受診機会確保を図る ため、一部負担金免除に要する経費を補助 します。
国民健康保険一部負 担金特例措置支援事 業費補助 (健康国保課)	272.7	327.6	△ 54.9			○	被災した国保被保険者の受診機会確保を図 るため、一部負担金免除に要する経費を補 助します。
保育所徴収金減免支 援事業費補助 (子ども子育て支援課)	108.3	109.3	△ 1.0				被災者の経済的負担を軽減するため、市町 村が行う保育料の減免に要する経費を補助 します。
I-2 災害に強く、質の高い保健・医療・福祉提供体制の整備							
被災地医療確保対策 事業費 (医療政策室)	88.6	26.8	61.8				被災市町村の医療提供体制の確保を図る ため、被災した医療機関の仮施設(職員 公舎)の運営等を支援します。
被災地医療施設復興 支援事業費 (医療政策室)	262.9	319.1	△ 56.2				被災地の医療施設の復興を支援するため、 民間医療施設の移転・新築等を支援しま す。
障がい福祉サービス復 興支援事業費 (障がい保健福祉課)	38.3	38.3	0.0				被災地の障がい者就労支援事業所の復興 を支援するため、「障がい者就労支援振興 センター」を運営します。

被災地発達障がい児支援体制整備事業費 (障がい保健福祉課)	23.1	23.2	△ 0.1			被災した発達障がい児・者のニーズ把握及び障がい福祉サービス等の利用支援を実施するため、沿岸地域に専門職員(コーディネーター)を配置します。
仮設介護・福祉サービス拠点づくり事業費 (長寿社会課)	317.5	444.8	△ 127.3			応急仮設住宅等において、要介護高齢者及び障がい者等支援を必要とする者が安心して日常生活を送ることができるよう、高齢者等サポート拠点等の運営を支援します。
被災地要援護高齢者支援事業費 (長寿社会課)	33.8	38.4	△ 4.6			地域包括支援機能が著しく低下した市町村において、地域包括支援センターの業務支援、高齢者からの相談対応、要援護高齢者及び要介護者のケア支援等を実施します。
被災地サポート拠点職員資格取得促進事業費 (長寿社会課)	5.3	2.8	2.5			被災地のサポート拠点等における支援業務の質の向上を図るため、応急仮設住宅等の被災高齢者の見守りに従事する職員等の介護に関する資格取得を支援します。
児童福祉施設災害復旧事業費補助 (子ども子育て支援課)	359.5	693.9	△ 334.4			被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
I-3 健康の維持・増進、こころのケアの推進や要保護児童等への支援						
被災地健康維持増進費 (健康国保課)	55.3	61.6	△ 6.3		△	被災者の健康の維持増進を図るため、市町村が実施する被災者への保健活動や健康づくり事業に係る支援等を実施します。
被災地健康相談支援事業費 (健康国保課)	24.6	27.2	△ 2.6			被災者の健康状態の悪化を防ぐため、応急仮設住宅の集会所や談話室等を定期的に巡回し、健康相談、保健指導及び口腔ケア等を実施します。
被災市町村保健センター再建支援事業費 (健康国保課)	308.0	278.0	30.0			被災した市町村保健センターの再建を支援します。
被災地こころのケア対策事業費 (障がい保健福祉課)	545.6	475.3	70.3			被災者の精神的負担を軽減するため、「県こころのケアセンター」及び「地域こころのケアセンター」を運営し、長期にわたる継続した専門的ケアを実施します。
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援課)	241.2	243.2	△ 2.0			被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施します。
子どもの心の診療ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	16.2	—	皆増	○		被災地等における子どもの心のケアに対応するため、県拠点病院を中核とした関係機関の支援体制を構築します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	4.2	4.5	△ 0.3			震災によるストレス等に起因した精神疾患の発症等による震災関連自殺を防ぐため、官民一体となって自殺対策を実施します。
I-4 地域コミュニティの再生・活性化						
生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	689.3	688.7	0.6		△	被災世帯の生活の復興のため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金の貸付け及び応急仮設住宅や災害公営住宅等において、必要な見守りを行う生活支援相談員等の配置に要する経費を補助します。
被災者見守り支援事業費 (地域福祉課)	7.6	—	皆増	○		被災者が災害公営住宅等の地域社会で安心して暮らせるよう、中長期的な見守り等の支援体制の整備に向けた検討を行います。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
II 地域の保健医療体制の確立							
医師確保対策推進事業費 (医療政策室)	1,000.9	990.4	10.5			△	特に不足している診療科の医師の確保及び養成と医師の偏在解消を図るため、本県への医師定着に関するセミナーの開催や、修学支援等を実施します。
勤務医勤務環境向上支援事業費 (医療政策室)	50.1	50.7	△ 0.6				勤務医の離職防止や業務負担の軽減を図るため、医療機関における勤務環境の改善や処遇改善などの取組を支援します。
臨床研修医定着支援事業費 (医師支援推進室)	29.0	29.0	0.0				臨床研修医の定着を図るため、臨床研修病院合同説明会・面接会、指導医講習会等を実施します。
地域医療医師支援事業費 (医療政策室)	21.8	21.1	0.7				地域医療に従事する医師の確保・定着を図るため、地域医療支援センターによる取組を実施します。
安心と希望の医療を支える看護職員確保定着推進事業費 (医療政策室)	29.5	28.8	0.7				看護職員の需要の増大に対応するため、看護師養成施設等の志願者確保や働きやすい職場環境づくり、潜在看護職員の活用などを実施します。
看護師等修学資金貸付金 (医療政策室)	208.9	207.0	1.9			△	県内の看護職員の就業・定着を促進するため、看護師等養成施設及び大学院に在学する学生に対し修学資金を貸し付けます。
周産期医療対策費 (医療政策室)	327.4	326.9	0.5				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設の設備整備を実施します。
産科診療所開設等支援事業費補助 (医療政策室)	33.2	32.1	1.1			○	分娩取扱医療機関が少ない地域等において、新たに分娩取扱診療所を開業しようとする者に対し、診療所の開設に要する経費を補助します。
ドクターヘリ運航事業費 (医療政策室)	256.8	257.0	△ 0.2			△	三次救急医療体制を補完するため、岩手医科大学が運営する岩手県高度救命救急センターのドクターヘリ運航を支援します。
ドクターヘリヘリポート整備事業費 (医療政策室)	719.5	917.5	△ 198.0				本県の救急医療体制の向上のため、新たなヘリポートを整備します。
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助 (医療政策室)	97.3	110.6	△ 13.3				県内どこでも質の高いがん医療が受けられるよう、がん診療連携拠点病院が行う医療従事者研修や相談支援などの取組に要する経費を補助します。
地域保健医療推進費 (医療政策室)	12.0	9.2	2.8			○	医療法に基づき医療計画の見直しを行うとともに、地域医療構想の実現に向けて、構想区域毎に関係者との協議を行います。
障がい者歯科医療対策費 (医療政策室)	7.2	9.2	△ 2.0			○	歯科診療の受診が困難な障がい者の健康増進と福祉の向上を図るため、障がい者の歯科診療を実施します。
県民みんなで支える岩手の地域医療推進プロジェクト事業費 (医療政策室)	2.2	4.6	△ 2.4				地域医療の確保を図るため、県民、保健医療関係団体、産業界、学校等が一体となり、医療機関の受診の仕方や健康を守るための普及・啓発を行うなど、県民総参加型の地域医療体制づくりに向けた県民運動を実施します。
在宅医療推進事業費 (医療政策室)	24.5	26.2	△ 1.7				在宅(介護施設を含む)療養者が安心して生活することができるよう、地域の実情に合わせた在宅医療・介護の提供体制を構築します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
在宅医療体制支援事業費補助 (医療政策室)	16.9	16.7	0.2				地域包括ケアシステムの構築のため、県医師会が行う在宅医療を担う医療機関の休日等における医師や看護師等の派遣調整の体制づくりに要する経費を補助します。
高度救命救急医療等提供拠点整備費補助 (医療政策室)	2,491.0	—	皆増				本県の高度救命救急医療体制を充実するため、岩手医科大学が、附属病院と一体的に整備する高度救命救急医療等拠点の整備に対し、支援します。
健康いわて21プラン推進事業費 (健康国保課)	5.7	5.2	0.5			△	県民が一体となった健康づくりを進めるため、健康いわて21プラン(第2次)の周知、推進協議会の開催や、県民健康データの周知還元等を実施します。
イー歯トープ8020運動推進事業費 (健康国保課)	7.7	8.0	△ 0.3				岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、地域・職域に係る歯科保健事業調査等を体系的に実施します。
生活習慣病重症化予防推進事業費 (健康国保課)	18.0	18.2	△ 0.2			△	がんや脳卒中のり患情報の登録・分析やがん検診等の受診率向上のための県民への普及啓発等を実施します。
脳卒中予防緊急対策事業費 (健康国保課)	4.7	5.0	△ 0.3			△	本県の健康課題である脳卒中死亡率を緊急かつ迅速に改善するため、岩手県脳卒中予防県民会議の構成団体との連携の下、食生活改善や健康運動、禁煙などのキャンペーンを実施し、県民が一体となった取組を推進します。
県民主体の健康度アップ支援事業費 (健康国保課)	39.8	—	皆増	○		○	県民の健康を増進するため、県民や企業等を対象に、内臓脂肪量の「見える化」等を切り口とした生活活動量の増加や食生活改善等の健康づくりの取組を促進します。
特定疾患対策費 (健康国保課)	1,483.3	1,560.2	△ 76.9			△	難病の患者に対し、特定医療費を支給します。
新型インフルエンザ患者入院医療機関等設備整備費補助 (医療政策室)	30.4	32.0	△ 1.6				新型インフルエンザが県内で発生した際に円滑な診療を行うため、医療機関が行う設備整備に要する経費を補助します。
麻薬、覚せい剤等取締費 (健康国保課)	0.8	0.8	0.0			○	危険ドラッグの分析体制整備や若年層を中心とした一般県民に対する危険ドラッグの危険性に関する普及啓発を実施します。
Ⅲ 家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを生き育てられる環境の整備							
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援課)	57.8	41.5	16.3				地域の実情に応じた多様な保育需要に対応し、待機児童の解消を図るとともに子どもを安心して育てることができる環境整備を行うため、保育の受け皿の確保や保育を支える保育士の確保に必要な措置を総合的に講じます。
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援課)	1.6	1.6	0.0			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施します。
地域子ども・子育て支援事業交付金 (子ども子育て支援課)	1,467.6	1,317.0	150.6			○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成します。
いわての子どもスマイル推進事業費 (子ども子育て支援課)	42.7	46.2	△ 3.5			○	人口減少に対応するため、結婚サポートセンターを運営するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわてで家族になろう よ未来応援事業費 (子ども子育て支援課)	29.2	51.2	△ 22.0				子どもを健やかに育みやすいと実感できる社会の実現のため、市町村が実施する地域少子化重点推進事業への補助などを実施します。
児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	18.0	17.7	0.3				児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発防止に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力強化を図る事業を実施します。
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (子ども子育て支援課)	12.7	12.1	0.6				ひとり親家庭等の自立支援のため、「ひとり親家庭等就業・自立支援センター」を設置するほか、子どもの貧困対策に資するため、ひとり親家庭の支援者養成研修会を実施します。
子ども未来応援地域ネットワーク形成支援事業費 (子ども子育て支援課)	13.4	—	皆増	○			子どもの貧困対策を促進するため、子どもの生活実態調査を実施するとともに、子どもの支援に取り組む団体のネットワーク化を支援します。
IV 福祉コミュニティの確立							
地域福祉推進支援事業費 (地域福祉課)	8.7	7.1	1.6			○	高齢者、障がい者等を地域全体で支援する体制を構築するため、市町村等が行う地域福祉活動の取組を支援します。
農福連携総合支援事業費 (障がい保健福祉課)	21.4	—	皆増	○		△	障がい者の就労機会の拡大により自立と社会参加の促進を図るため、農業分野での障がい者の就労支援を行います。
認知症対策等総合支援事業費 (長寿社会課)	45.5	37.2	8.3			△	認知症に関する正しい知識と理解の普及に向けた啓発活動を行うとともに、認知症疾患医療センターを中心として専門的で総合的な認知症相談・診療体制を構築します。
地域包括ケアシステム基盤確立事業費 (長寿社会課)	20.3	20.7	△ 0.4				地域包括ケアシステムの構築に向けた新たな事業の円滑な実施と安定的な運営を確保するため、市町村等への支援を実施します。
介護人材マッチング支援事業費 (長寿社会課)	44.8	44.3	0.5				介護人材の確保を図るため、介護人材キャリア支援員を配置し、求職者と事業所のマッチングを行うとともに、求職者の研修や職場体験等を実施します。
介護ロボット導入支援事業費 (長寿社会課)	5.9	—	皆増	○			介護ロボットの導入を支援するため、研修会・成果発表会などの普及啓発、介護事業者とメーカーのマッチング等を実施します。
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 (長寿社会課)	20.4	20.0	0.4			△	脳卒中等の既往症を持つ者等が在宅で寝たきりになることなく生活できるよう、地域においてリハビリテーションが円滑に提供される体制を整備します。
重症心身障がい児・者等支援事業費 (障がい保健福祉課)	23.7	—	皆増	○		△	重症心身障がい児・者を含む医学的ケア児・者への支援を充実するため、短期入所受入体制の整備や相談支援専門員等の支援者の育成を推進します。
みたけ学園みたけの園整備事業費 (障がい保健福祉課)	358.5	71.8	286.7			○	老朽化及び狭隘化が著しいみたけ学園及びみたけの園について、改築整備の取組を進めます。
精神障がい者地域移行支援特別対策事業費 (障がい保健福祉課)	3.5	3.5	0.0			○	精神障がい者の地域移行を推進するため、退院の促進や地域定着の取組を支援します。
自殺対策緊急強化事業費 (障がい保健福祉課)	91.3	77.6	13.7				自殺対策を総合的に推進するため、相談支援体制の整備、人材養成、普及啓発などを実施します。
生活困窮者自立支援事業費 (地域福祉課)	102.0	90.7	11.3			○ △	生活困窮者の自立を支援するため、相談窓口を設置し、包括的な支援を行うとともに、住居確保給付金の支給等を実施します。

△：一部単独

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～商工労働観光部～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	141,196.2	148,052.6	△ 6,856.4
うち震災対応分	96,423.7	101,550.9	△ 5,127.2

※照会先 担当室課: 商工企画室
担当: 企画担当
電話番号: 019-629-5558

【平成30年度当初予算要求の考え方】

- 商工労働観光部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。
- ・被災中小企業などの復興支援及び被災地商業機能の回復支援
 - ・沿岸地域の観光再生と大型イベント開催等の好機を活かした誘客促進
 - ・女性・若者の活躍促進に向けた産業人材育成や起業等の取組の支援
 - ・地域経済を牽引する「ものづくり」産業の振興
 - ・魅力ある商品開発や販路拡大による食や伝統工芸等の地域産業の振興
 - ・輸出促進や国際観光振興など「いわて国際戦略ビジョン」に基づく海外展開の促進
 - ・「働き方改革」等の推進や魅力ある職場環境の整備支援による産業人材の確保・定着促進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
事業復興型雇用創出 事業費補助 (雇用対策・労働室)	53.2	499.5	△ 446.3				将来的に被災地の雇用創出の中核となる ことが期待される事業所に対して、被災求 職者の雇入れに係る費用に対する助成金 を支給します。
事業復興型雇用確保 事業費補助 (雇用対策・労働室)	378.2	170.4	207.8				将来的に被災地の雇用創出の中核となる ことが期待される事業所に対して、被災求 職者の雇入れに係る費用及び求職者の 雇入れのために要した住宅支援に係る費 用に対する助成金を支給します。
中小企業東日本大震 災復興資金貸付金 (経営支援課)	85,727.1	88,453.1	△ 2,726.0			○	東日本大震災津波により事業活動に支障 をきたしている中小企業者に対して、事業 を再建するために必要な資金を融資しま す。
岩手産業復興機構出 資金 (経営支援課)	200.0	300.0	△ 100.0			○	東日本大震災津波の被害を受けた事業 者の二重債務問題を解決するため、岩手 産業復興機構に対する出資を行います。
中小企業被災資産復 旧事業費補助 (経営支援課)	192.5	213.2	△ 20.7			○	沿岸市町村の産業復興を促進するため、 市町村が行う被災中小企業の復旧に対 する補助事業に要する経費に対して、補 助を行います。
被災商店街にぎわい支 援事業費 (経営支援課)	3.0	3.0	0.0			○	東日本大震災津波により被災した市町村 における商業機能回復を図るため、専門 家派遣・セミナー開催等により、商店街再 構築や共同店舗設置・運営に係る支援を 行います。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
被災中小企業重層的 支援事業費 (経営支援課)	69.0	66.8	2.2			○	東日本大震災津波により被災した中小企業を支援するため、商工団体、支援機関が行う支援事業を補助することなどを通じ、被災企業の復旧・復興を支援します。
いわてインバウンド新 時代戦略事業費 (観光課)	471.0	474.5	△ 3.5				ラグビーワールドカップ2019(TM)、東京オリンピック、ILC推進等を見据え、戦略的・効果的なプロモーションを実施します。
いわて三陸に行こう誘 客促進事業費 (観光課)	47.0	22.4	24.6			△	三陸の地域資源を活用したプロモーション等の実施により岩手への関心を喚起します。
中小企業等復旧・復興 支援事業費 (経営支援課)	7,088.6	8,656.4	△ 1,567.8				被災地の事業者が一体となって復旧・復興を行う場合に、当該事業に不可欠な施設の復旧・整備に対して、国と県が連携して補助を行います。

△：一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
ジョブカフェいわて管理 運営費 (雇用対策・労働室)	82.6	79.3	3.3			○	若年者を対象にきめ細かな就職相談等をワンストップで行う「ジョブカフェいわて」を運営します。
いわてで働こう推進事 業費 (雇用対策・労働室)	15.6	11.5	4.1				若年者や女性の県内就職の一層の促進を図るため、「いわてで働こう推進協議会」において、オール岩手で人材の確保や定着の取組を推進します。
いわてしごと人材創生 事業費 (雇用対策・労働室)	165.6	115.3	50.3			○ △	県内外から人材を確保し、県内企業に定着するために求職者及び企業に対する支援を行います。
いわて働き方改革等推 進事業費 (雇用対策・労働室)	50.3	35.4	14.9			○	「働き方改革」を推進する事業及び正規雇用の拡大や処遇改善などに資する事業を実施します。
いわてものづくり産業 人材育成事業費 (ものづくり自動車産業 振興室)	22.5	20.6	1.9				県内各地の「地域ものづくりネットワーク」を基盤に、小中高校生から企業人材までの各段階における人材育成の取組を推進します。
雲南省経済交流推進 事業費 (産業経済交流課)	11.0	—	皆増	○		○	雲南省との幅広い交流を促進するため、南アジア博覧会への出展、岩手フェアの開催、バイヤー招聘等を実施します。
台湾交流・連携促進事 業費 (産業経済交流課)	23.4	24.6	△ 1.1			○ ○	台湾の経済団体との連携促進やパートナー企業の活動支援等により、県産品の販路拡大を進めます。
地域の中核企業育成 支援事業費 (商工企画室)	19.9	0.0	19.9	○		△	県内の非製造業、地域産業分野における地域の中核企業の支援を、地域未来投資促進法のスキームも活用しながら推進します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
次世代経営者育成事業費 (経営支援課)	21.1	22.3	△ 1.2		○	○	創業を目指す若者・女性等をサポートする商工団体の取組を支援するとともに、各支援機関と連携し、中小企業の円滑な事業承継に向けた取組を推進します。
自動車関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	44.1	48.2	△ 4.2			△	自動車関連産業の集積に向けて、展示商談会の開催、県内企業の生産体制強化の支援、アドバイザーによる総合支援等を実施し、県内企業の取引拡大、研究開発促進及び人材育成等の取組を支援します。
半導体関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	5.0	6.4	△ 1.3			○	半導体関連産業の集積に向けて、産学官協議会を基盤とした取引拡大、連携交流及び人材育成に資する取組を推進します。
医療機器関連産業創出推進事業費 (ものづくり自動車産業振興室)	11.4	16.9	△ 5.5		○		医療機器関連産業の創出に向けて、医療機器製品開発支援、コーディネーターによる総合支援、展示会出展等により地場企業の参入や取引拡大を促進するとともに、医工連携を推進します。
いわての食と工芸魅力 拡大事業費 (産業経済交流課)	43.4	31.7	9.1		○	○	いわてブランドの確立に向け、県産品の販路拡大、魅力向上及び新たな購買層の開拓につなげる取組を推進します。
いわての漆産業新時代 開拓事業費 (産業経済交流課)	72.5	14.4	58.1			△	県産漆の生産拡大や漆文化の魅力向上を図るため、漆振興に向けた推進体制の強化と情報発信の取組を推進します。
企業立地促進奨励事業費補助 (ものづくり自動車産業振興室)	172.2	125.8	46.4			○	本県への企業の立地を促進するため、県内に工場・ソフトウェア事業所などを新設又は増設する企業に対して市町村が補助する場合に、その経費の一部を補助します。
三陸観光地域づくり推進事業費 (観光課)	40.4	35.8	4.6				三陸地域における観光人材の育成や地域の資源を生かした多様な旅行商品造成などの観光地域づくりを推進します。

△：一部単独

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～農林水産部～

(単位:百万円)

区分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	84,075.9	90,790.9	△ 6,715.0
うち震災対応分	29,356.1	35,657.5	△ 6,301.4

※照会先 担当室課: 農林水産企画室
担当: 予算担当
電話番号: 019-629-5624

【平成30年度当初予算要求の考え方】

農林水産部では、東日本大震災津波で被災した農林水産業の復旧・復興を進め産地の再生と生産力の向上を図るとともに、持続的に発展できる「強い農林水産業」と「活力ある農山漁村」の確立を図るため、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・被災地域における農林水産業の生産基盤等の復旧・整備や生産体制の再構築
- ・原子力発電所事故に起因する放射性物質の影響対策
- ・農林水産業を支える経営体の育成や新たな担い手の確保・育成
- ・生産性・市場性の高い産地づくりの推進
- ・6次産業化の推進や輸出の促進
- ・農山漁村の活性化、環境ビジネスの推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
農業経営安定緊急支援資金利子補給 (団体指導課)	3.0	4.0	△ 1.0			○	原発事故の影響で被害を受けた農業者に対し必要な資金が円滑に供給されるよう、県信連・農協が行う融資が末端無利子となる利子補給を実施します。
農用地災害復旧関連 区画整理事業費 (農村建設課)	1,081.0	591.0	490.0				生産性・収益性の高い農業を実現するため、沿岸部の被災農地と、これに隣接する非被災農地の一体的なほ場整備を実施します。
海岸保全施設災害復 旧事業費 (農村建設課)	521.5	1,595.3	△ 1,073.8				被災した農地海岸保全施設(堤防等)の機能回復を図るため、被災箇所を復旧を実施します。
放射性物質被害畜産 総合対策事業費 (畜産課)	118.5	138.3	△ 19.8			○	県産畜産物の安全性の確保と風評被害の払拭のため、牧草・畜産物の放射性物質調査や、汚染牧草の保管等を支援します。
特用林産施設等体制 整備事業費(特用林産 施設等体制整備事業 費補助) (林業振興課)	132.3	147.4	△ 15.1				しいたけ生産者の経営基盤の強化を図るため、しいたけ原木等の生産資材の導入や簡易ハウスの整備を支援します。
特用林産物放射性物 質調査事業費(きのこ 原木等処理事業費補 助) (林業振興課)	60.1	24.6	35.5			○	原木しいたけ産地の再生を図るため、使用自粛となったしいたけ原木及びほだ木の処理や、落葉層除去等ほだ場の生産環境整備を支援します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
治山事業費 (森林保全課)	360.0	413.0	△ 53.0				津波により流失した海岸防災林を再生するため、植生基盤の造成や苗木の植栽を実施します。
漁業担い手確保・育成 総合対策事業費 (水産振興課)	7.0	7.2	△ 0.2			○	水産業の復興を担う漁業者の確保・育成を図るため、地域が一体となった就業希望者の受入体制を構築し、研修会や漁業者への技術指導などの取組を実施します。
地域再生営漁計画推 進事業費 (水産振興課)	7.9	8.4	△ 0.5			○	地域漁業の再生を図るため、漁業協同組合の「地域再生営漁計画」に基づき、漁業担い手の確保・育成や漁場の有効利用、生産物の付加価値向上等の取組を支援します。
さけ、ます増殖費 (水産振興課)	550.2	691.9	△ 141.7			△	サケ資源の早期回復を図るため、稚魚の生産・放流等に係る経費を支援するとともに、サケの回帰率向上に向けた調査・研究等を実施します。
水産業経営基盤復旧 支援事業費 (水産振興課)	22.0	629.8	△ 607.8				水産業の生産力の回復と生産基盤の安定化を図るため、水産業共同利用施設の復旧・整備を支援します。
海岸高潮対策事業費 (漁港漁村課)	4,793.2	4,517.9	275.3				津波等から県民の生命・財産を守るため、海岸保全施設を整備します。
漁港施設機能強化事 業費 (漁港漁村課)	3,162.3	4,349.8	△ 1,187.5				地震・津波等に対する漁港機能の向上を図るため、防波堤・岸壁等を整備します。
水産環境整備事業費 (漁港漁村課)	730.0	685.9	44.1				被災したウニ・アワビ等の漁場の生産力を回復させるため、水産動植物の生息の場となる藻場等の復旧・整備を実施します。
漁港災害復旧事業費 (漁港漁村課)	10,948.9	13,588.6	△ 2,639.7				被災した海岸保全施設等の機能回復を図るため、被災箇所への復旧を実施します。

△：一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての食財ゲート ウェイ構築展開事業費 (流通課)	9.7	10.8	△ 1.1			○	県産食材の認知度や評価を高めるため、首都圏等の飲食店との関係を強化し、食材供給の新たな仕組みづくりを推進します。
台湾・香港いわての黄 金食財交流拡大事業 費 (流通課)	27.5	—	皆増	○			台湾・香港における県産農林水産物の知名度の向上と輸出取引や販路の拡大を図るため、定期便誘致と連携したプロモーション活動等の取組を推進します。
いわて地域農業マス タープラン実践支援事 業費 (農業振興課)	202.6	214.1	△ 11.5			○	地域農業マスタープランに掲げる取組を実現するため、地域の中心となる経営体の規模拡大や6次産業化などに必要な機械・施設の整備等を支援します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
鳥獣被害防止総合対策事業費 (農業振興課)	215.8	183.7	32.1				野生鳥獣による農作物被害を防止するため、侵入防止柵の設置や、被害防止活動を担う人材の育成・確保に向けた取組等を支援します。
農地中間管理事業推進費 (農業振興課)	142.3	143.1	△ 0.8				担い手への農地の集積・集約化を図るため、農地中間管理機構による農地の貸借等の取組を推進します。
いわてニューファーマー支援事業費 (農業普及技術課)	534.4	614.2	△ 79.8				新規就農者の確保・定着を図るため、就農前の研修や就農直後の経営を支援する資金を交付します。
いわてスマート農業推進事業費 (農業普及技術課)	23.1	9.8	13.3				若者や女性にも魅力的で、収益性の高い農業経営を実現するため、ICT等を活用した「いわてスマート農業」の取組を推進します。
いわて農山漁村コミュニティ活性化支援事業費 (農村計画課)	11.3	11.6	△ 0.3				多様なスタイルでいきいきと暮らせる中山間地域の実現に向けて、集落等が行う将来ビジョンの策定や地域資源を活かした活性化の取組を支援します。
経営体育成基盤整備事業費 (農村建設課)	2,663.7	2,651.7	12.0			○	地域の中心となる経営体の育成を図るため、農地中間管理事業と連携し、ほ場の大区画化や排水改良など生産基盤の整備と担い手への農地利用集積を一体的に推進します。
活力ある中山間地域基盤整備事業費補助 (農村建設課)	50.0	50.0	0.0			○	活力ある中山間地域を創り上げていくため、高収益作物の導入や農作業の効率化に向けた簡易な基盤整備を支援します。
農地維持支払交付金 (農村建設課)	1,711.0	1,641.8	69.2				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路の泥上げや農道の砂利補充など、農地や農業用水路等を守る地域共同活動を支援します。
資源向上支払事業費 (農村建設課)	2,642.0	2,448.5	193.5				農業・農村が有する多面的機能の維持・発揮のため、水路等の長寿命化や農村環境保全活動など地域資源の質的向上を図る地域共同活動を支援します。
農村地域防災減災事業費 (農村建設課)	687.3	563.4	123.9				効果的な防災・減災対策を講じるため、農業用施設の整備状況や利用状況等を把握し、地域の実情に即した施設の整備や保全等を総合的に実施します。
いわてワインヒルズ推進事業費 (農産園芸課)	10.5	5.1	5.4			○	ワイン産業を核とした中山間地域等の活性化を図るため、醸造用ぶどうの生産振興を進め、地域が一体となった特色ある高品質なワインを生み出す取組を推進します。
日本一の美味しいお米の国づくり推進事業費 (県産米戦略室)	75.3	79.4	△ 4.1			○	全国トップクラスの品質と美味しさを誇る県産米の評価と知名度の向上を図るため、県オリジナル水稲新品種「金色の風」、「銀河のしずく」のブランド化に向けた取組を実施します。
畜産競争力強化整備事業費補助 (畜産課)	1,270.9	820.0	450.9				畜産経営の競争力強化と収益性向上を図るため、畜産クラスター計画に位置付けられた地域の中心的経営体等に対する家畜飼養管理施設等の整備を支援します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての森林づくり推進事業費(いわて環境の森整備事業) (林業振興課)	699.7	682.6	17.1			○	水源の涵養など森林の持つ公益的機能を発揮させるため、針葉樹と広葉樹の混交林化を進める混交林誘導伐(強度間伐)を実施します。
東京2020オリンピック・パラリンピック木材活用協力事業費 (林業振興課)	17.0	—	皆増	○		○	本県の高品質な木材・製材品を国内外に発信し、県産材の需要拡大に繋げるため、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の選手村施設の建設に用いる県産材を提供します。
いわての次世代林業・木材産業育成対策事業費 (林業技術センター・林業振興課)	52.1	30.7	21.4				林業就業者を確保するため、森林・林業に関する知識・技術を習得できる「いわて林業アカデミー」を運営するほか、県産材の販路拡大や公共施設等の木質化、高付加価値化に向けた取組を支援します。
松くい虫等防除事業費 (森林整備課)	185.2	199.7	△ 14.5				松くい虫被害の拡大を防ぐとともに、保安林など公益的機能が高い松林の保全を図るため、松くい虫被害防除監視員等の設置や被害木の駆除、被害発生の予防等を実施します。
栽培漁業推進事業費 (水産振興課)	24.6	25.6	△ 1.0			△	アワビ等の資源回復を図るため、種苗生産・放流に係る経費等を支援します。
水産物産地強化促進事業費 (水産振興課)	8.7	7.9	0.8		○	○	食の安全・安心に立脚した消費者に選ばれる産地を確立するため、水産物の高度な衛生管理体制の構築や、高付加価値化の取組を支援します。
水産生産基盤整備事業費 (漁港漁村課)	227.3	172.0	55.3				水産物の生産機能の強化を図るため、岸壁、臨港道路等を整備します。

△:一部単独

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～県土整備部～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	202,489.7	202,764.2	△ 274.5
うち震災対応分	133,816.0	140,957.2	△ 7,141.2

※照会先 担当室課: 県土整備企画室
担当: 企画担当
電話番号: 019-629-5846・5852

【平成30年度当初予算要求の考え方】

県土整備部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 岩手県東日本大震災津波復興計画の着実な推進
- ・ 物流・産業振興を支える取組の推進
- ・ 安全で安心な暮らしを確保する取組の推進
- ・ 台風第10号等で被災した施設の早期復旧とそれに併せた改良工事の推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
河川等災害復旧事業費 (砂防災害課)	27,970.5	20,364.0	7,606.5			△	被災した河川、海岸等の公共土木施設の災害復旧を実施します。
港湾災害復旧事業費 (港湾課)	1,341.1	7,806.8	△ 6,465.7			△	被災した港湾施設等の災害復旧を実施します。
海岸事業費 (河川課)	12,872.8	11,060.0	1,812.8				津波や高潮による災害を防止するため、海岸保全施設等の整備や長寿命化計画の策定等を行います。
三陸高潮対策事業費 (河川課)	8,036.0	5,630.0	2,406.0				津波や高潮による災害を防止するため、三陸沿岸の河川における津波高潮対策を行います。
砂防事業費 (砂防災害課)	300.0	152.0	148.0				沿岸部における土石流災害による被害を防止するため、砂防堰堤等の整備を行います。
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	30,047.8	34,620.2	△ 4,572.4				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興支援道路などの整備を行います。
直轄道路事業費負担金 (道路建設課・道路環境課)	31,316.7	33,845.1	△ 2,528.4			○	国が実施する復興道路等の整備費の一部を負担します。
道路環境改善事業費 (道路環境課)	4,521.6	3,665.1	856.5				災害に強く信頼性の高い道路ネットワークを構築するため、国の補助を受け、復興支援道路などの防災対策を行います。
港湾改修事業費 (港湾課)	1,260.0	1,748.5	△ 488.5				災害に強い交通ネットワークを構築するため、港湾機能の強化を行います。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
直轄港湾災害復旧事業費負担金 (港湾課)	10.0	329.0	△ 319.0			○	国が実施する被災した港湾施設の災害復旧事業費の一部を負担します。
直轄港湾事業費負担金 (港湾課)	3,392.6	3,269.0	123.6			○	国が実施する港湾施設の整備費の一部を負担します。
広域公園整備事業費 (都市計画課)	1,126.6	1,412.0	△ 285.4				追悼と鎮魂、地域の賑わいの再生の場となる高田松原津波復興祈念公園の整備を行います。
災害公営住宅整備事業費 (建築住宅課)	4,863.3	9,497.2	△ 4,633.9				被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備を行います。
災害復興住宅融資利子補給補助 (建築住宅課)	105.1	180.6	△ 75.5			○	金融機関からの融資による住宅の新築・補修や、被災した住宅に係る既往の債務に対して市町村が補助する場合に要する経費に対し、補助を行います。
生活再建住宅支援事業費 (都市計画課・建築住宅課)	1,974.5	2,119.0	△ 144.5			△	被災者の住宅再建を促進するため、被災者生活再建支援制度等の適用を受けない住宅の補修や、地盤沈下等が生じた宅地の復旧などへの補助等を行います。

△：一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
道路環境改善事業費 (道路環境課)	5,809.7	5,024.7	785.0				国の補助を受け、歩道の設置や道路・橋りょうの補修などの道路施設環境の改善を行います。
交通安全施設整備事業費 (道路環境課)	955.1	1,201.1	△ 246.0			○	交通の安全を確保するため、歩道の整備などを行います。
橋りょう補修事業費・橋りょう補強事業費 (道路環境課)	541.2	895.9	△ 354.7			○	橋りょうの長寿命化を図るための補修や、緊急輸送道路に架かる橋りょうの耐震補強などを行います。
地域連携道路整備事業費 (道路建設課・道路環境課)	4,298.4	3,352.1	946.3			△	現道の拡幅、線形の改良、バイパスの建設などの道路整備を行います。
河川改修事業費 (河川課)	12,783.3	8,324.0	4,459.3			△	洪水被害の防止・軽減を図るため、河川の改修や河道掘削を行います。 また、台風第10号災害の被災箇所の再度災害の防止等のため改良復旧を行います。
砂防事業費 (砂防災害課)	3,309.5	2,201.5	1,108.0			△	土砂災害のおそれのある区域を明らかにするための調査を行うほか、土石流災害による被害を防止するため、砂防堰堤等の整備を行います。 また、台風第10号災害の被災箇所の再度災害の防止等のため改良復旧を行います。
急傾斜地崩壊対策事業費 (砂防災害課)	369.6	356.8	12.8			△	急傾斜地の崩壊による被害を防止するため、擁壁等の整備を行います。
築川ダム建設事業費 (河川課)	5,252.0	4,828.6	423.4				洪水被害の防止・軽減を図るため、ダムの建設を行います。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
道路・河川等維持修繕 関係予算	8,464.6	7,545.2	919.4			△	社会資本の計画的・効果的な維持管理を実現するため、道路や河川等公共施設の維持修繕を推進します。
建設業総合対策事業 費 (建設技術振興課)	22.6	21.5	1.1			○	経営基盤強化や新分野への進出、女性が働きやすい職場づくりなどに取り組む建設企業を支援します。
いわて花巻空港利用促 進事業費 (空港課)	191.5	60.0	131.5			○	官民一体となっていわて花巻空港の利用を促進するため、岩手県花巻空港利用促進協議会の活動を支援します。
河川等災害復旧事業 費 (砂防災課)	5,211.2	8,394.4	△ 3,183.2			△	台風第10号災害等により被災した河川、道路等の公共土木施設の災害復旧を実施します。

△:一部単独

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～復興局～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	8,593.3	8,471.4	121.9
うち震災対応分	8,249.1	8,095.1	154.0

※照会先 担当室課:復興推進課
担当:管理担当
電話番号:019-629-6922

【平成30年度当初予算要求の考え方】

- 復興局では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。
- ・ 第3期復興実施計画の進捗管理と次期総合計画における復興の計画の策定
 - ・ 災害に強い「安全」なまちづくりの実現
 - ・ 安心して心豊かに暮らせる生活環境の実現
 - ・ 「なりわい」の再生と地域経済の回復
 - ・ 復興に係る情報発信と絆づくり

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
復興情報発信事業費 (復興推進課)	20.7	33.0	△ 12.3			○	県内外の多様な主体との連携の下に復興を推進するため、復興フォーラムの開催や復興を担う人づくり、いわて復興だよりの発行など、復興に関する重層的な情報発信を行います。
東日本大震災津波合同追悼式開催費 (復興推進課)	8.5	8.5	0.0			○	震災発生から8年となる平成31年3月11日、県民をあげて慰霊、追悼するとともに、復興に向けた「更なる決意」をする機会とするため、県と市町村が連携して追悼式を開催します。
震災津波関連資料収集・活用等推進事業費 (復興推進課)	10.2	5.3	4.9		○	○	東日本大震災津波からの復旧・復興の状況を後世に残すとともに、これらの出来事から得た教訓を今後の国内外の防災活動等に生かすため、「いわて震災津波アーカイブ～希望～」に記録を蓄積するとともに、その活用を促進します。
復興計画推進費 (復興推進課)	13.6	11.1	2.5				復興計画(第3期)の重層的・多面的な進行管理を行うとともに、復興委員会や各専門委員会から助言等をいただきながら次期総合計画における復興の計画の策定を行います。
復興まちづくり支援事業費 (まちづくり再生課)	1.6	1.6	0.0			○	用地取得特例制度の活用や防災集団移転促進事業の移転元地利活用の促進に係る取組などにより、市町村の復興まちづくりを支援します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
震災津波伝承施設(仮称)整備事業費 (まちづくり再生課)	287.6	78.5	209.1				東日本大震災津波の事実と教訓を世界及び次世代に継承していくため、関係機関と連携し、「震災津波伝承施設(仮称)」の整備を進めます。
産業再生推進費 (産業再生課)	2.1	3.0	△ 0.9				産業復興を促進するため、特区を活用した産業集積支援や産業再生支援メニューの情報発信などを行うほか、事業者の抱える個別課題を把握し、庁内の効果的な支援事業の立案等を支援するため、被災事業所の復興状況を調査します。
災害救助費 (生活再建課)	5,792.6	5,268.5	524.1				災害救助法に基づき、応急的に必要な救助(応急仮設住宅の供与、解体等)を行います。
総合的被災者相談支援事業費 (生活再建課)	127.9	152.8	△ 24.9			○	沿岸4地区の被災者相談支援センターに相談員を配置するほか、専門家を派遣することにより、被災者からの生活再建に関する相談に総合的に対応するとともに、いわて内陸避難者支援センターにおいて、恒久的な住宅への移行のための支援等を実施します。
仮設住宅共益費支援事業費 (生活再建課)	116.8	165.9	△ 49.1			○	応急仮設住宅団地に係る共益費について、市町村が経費を支弁する場合に、市町村に負担金を交付します。
被災地コミュニティ支援コーディネーター事業費 (生活再建課)	29.6	21.6	8.0			○	市町村及び被災者支援を行う民間団体等の調整役となるコーディネーターを配置し、被災地のコミュニティ形成が円滑に進むよう市町村を支援します。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～警察本部～

(単位:百万円)

区分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	31,415.3	28,097.8	3,317.5
うち震災対応分	3,476.0	608.8	2,867.2

※照会先 担当室課: 会計課
担当: 予算担当
電話番号: 019-653-0110

【平成30年度当初予算要求の考え方】

警察本部では、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 県民の防犯意識の高揚
- ・ 犯罪被害者等に対する支援
- ・ 少年の非行防止と保護対策の推進
- ・ 交通事故抑止対策の推進
- ・ 治安基盤の強化

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
交通安全施設整備費 (交通規制課)	498.8	236.4	262.4				復興道路等被災地に新たに整備される道路への交通安全施設の整備を実施します。
警察施設災害復旧事業費 (会計課)	2,973.4	366.8	2,606.6			△	東日本大震災津波により被災した警察施設の災害復旧を実施します。

△:一部単独

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
特殊詐欺被害予防対策費 (生活安全企画課)	15.6	15.3	0.3		○	○	高齢者等に対する被害防止啓発を継続するほか、被害が高止まりとなっている無店舗型ATM等において訴求力が高い掲示物を用いた被害防止広報活動を実施します。
被害者支援推進事業費 (県民課)	0.7	0.7	0.0			○	犯罪被害者等に対する県民理解の醸成を図るとともに、犯罪防止並びにいじめ及び自殺の抑止を推進するため、犯罪被害者遺族等による体験を通じた命の尊さ、大切さを伝える講演会を実施します。
「非行少年を生まない社会づくり」推進事業費 (少年課)	0.6	0.6	0.0			○	非行少年等の立ち直り支援を推進するため、大学生ボランティアの少年サポート隊による勉学支援やスポーツ活動等を実施します。
「いわてアスリート」による非行防止広報啓発事業費 (少年課)	1.7	—	皆増	○		○	青少年の健全育成を図るため、岩手県に縁のある若いアスリートを起用の上、中学生からの公募によるキャッチコピーを掲載したポスター等を作成・掲示することにより非行防止広報活動を実施します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
犯罪被害防止啓発メール配信事業費 (生活安全企画課)	0.6	—	皆増	○		○	子ども・女性等の安全の確保を目的として、声かけ、つきまとい等の事件発生情報を、広く、タイムリーに発信するため、メール配信サービスを利用した被害防止広報活動を実施します。
交通安全活動推進事業費 (交通企画課)	1.4	1.0	0.4			○	危険予測トレーニング装置等を用いた参加・体験・実践型の交通安全教育を実施し、交通事故防止対策の推進を図ります。
交通安全施設整備費 (交通規制課)	768.7	760.7	8.0			△	交通の安全と円滑を図るため、交通危険箇所の交通安全施設の整備、老朽化施設の更新及び交通管制機能の高度化を推進します。
警察署庁舎整備事業費 (会計課)	190.1	8.6	181.5			○	老朽化及び狭隘化が著しい久慈警察署・県北運転免許センターを移転新築し、利用者の利便向上を図るとともに、災害等に備えた警察活動の拠点として整備を進めます。
交番、駐在所建設事業費 (会計課)	244.2	245.1	△ 0.9			○	老朽化の著しい交番、駐在所の建て替え整備を実施します。
凶悪犯、盗犯捜査推進事業費 (刑事企画課)	4.5	—	皆増	○		○	子ども・女性等を対象とした犯罪の未然防止、悪質重要事件被疑者の早期検挙及び犯罪被害者支援の充実・強化を図るため、捜査等に関する警察情報を一元的に管理・運用する捜査管理システムを整備します。

△:一部単独

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～教育委員会～

(単位:百万円)

区分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	143,086.0	140,229.2	2,856.8
うち震災対応分	4,876.9	3,388.8	1,488.1

※照会先 担当室課: 教育企画室
担当: 予算財務担当
電話番号: 019-629-6150

【平成30年度当初予算要求の考え方】

教育委員会では、東日本大震災津波からの学びの場の復興に全力で取り組むとともに、「いわて県民計画」を着実に推進するため、次の事項を重点施策と位置付け、予算要求を行っています。

- ・ 郷土を愛し、その復興・発展を支える人材を育成する「いわての復興教育」の推進
- ・ 被災児童生徒等の就学の支援や心のサポートの充実、放課後等の居場所づくりの推進
- ・ 知・徳・体にわたる「生きる力」の育成を目指す新学習指導要領への対応や、教育の質の保証と学びの機会の確保
- ・ いじめなどに対応した教育相談体制の充実
- ・ 特別支援学校の教育環境の整備などによる特別支援教育の充実
- ・ 学校・家庭・地域が一体となった学校教育支援体制づくりの推進
- ・ 学校における文化芸術活動・スポーツの振興
- ・ 教員の長時間勤務是正に向けた勤務環境の整備
- ・ 県立学校施設や社会教育施設等の災害復旧事業や耐震化の推進
- ・ 文化財保護の取組を推進

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての復興教育推進事業費 (学校調整課)	38.4	6.3	32.1		○	○	「いわての復興教育スクール」の実践や、小中学校における復興教育副読本を活用した教育活動の実施により、「いわての復興教育」を推進します。
児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) (学校調整課)	312.7	321.2	△ 8.5				東日本大震災津波により、心にダメージを受けた多くの幼児児童生徒をサポートするため、臨床心理士等をカウンセラーとして学校等へ配置します。
児童生徒健全育成推進費(学校不適應総合対策事業) (学校調整課)	14.6	14.6	0.0				東日本大震災津波の影響を受けた高校生の学校不適應等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制の充実を図ります。
学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 (生涯学習文化財課)	218.2	199.4	18.8				被災地の自律的な復興に向けて、子どもたちの地域活動や地域住民との交流機会を設けるため、放課後の安全・安心な居場所を確保するなど、教育環境の充実を図ります。
特別支援教育推進事業費(特別支援学校キャリア教育推進事業) (学校教育課)	10.7	10.7	0.0			○	沿岸地域の特別支援学校高等部生徒等の企業での現場実習の受入先の確保や就職機会の拡大を図るため、新たに特別支援学校技能認定制度を実施する等、企業等と共に障がい者雇用の支援体制整備を図ります。
文化財保護推進費(被災ミュージアム再興事業) (生涯学習文化財課)	348.1	395.1	△ 47.0				被災した市町村の博物館等の再興を図るため、博物館が所蔵する文化財等(古文書、生物標本等)の修復や安定的な保管を支援します。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての学び希望基金奨学金給付事業費 (教育企画室)	310.7	211.4	99.3			○	東日本大震災津波により親を失った児童生徒等に対して「いわての学び希望基金」を原資とする奨学金を給付し、修学の奨励と人材育成を行います。
いわての学び希望基金教科書購入費等給付事業費 (学校調整課)	134.7	59.5	75.2		○	○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波に被災したことにより生活の基盤を失った生徒に対して学校生活に必要な経費(教科書相当額、制服代、修学旅行等)を給付します。
いわての学び希望基金被災地児童生徒文化活動支援費補助 (学校教育課)	5.1	4.6	0.5			○	「いわての学び希望基金」を活用し、東日本大震災津波により被災した児童生徒に対して、文化活動の大会等に参加できるよう支援します。
学校施設災害復旧事業費(学校施設災害復旧事業) (教育企画室)	368.8	28.5	340.3			○	東日本大震災津波で被災した県立大槌高等学校の教員住宅の災害復旧工事を行います。
学校施設災害復旧事業費(県立高田高等学校災害復旧事業) (教育企画室)	545.5	135.2	410.3			○	東日本大震災津波で被災した県立高田高等学校の第1グラウンド・教員住宅の災害復旧工事等を行います。
体育施設災害復旧事業費(高田松原野外活動センター災害復旧事業) (生涯学習文化財課)	840.3	164.1	676.2				東日本大震災津波で被災した高田松原野外活動センターの災害復旧工事に係る建築等設計の実施及び用地取得を行います。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
教職員人事管理費(学校事務補助非常勤職員配置事業) (教職員課)	44.8	—	皆増	○			学習資料作成や配布等の教員の業務支援を行う非常勤職員を配置し、長時間労働是正に向けて取り組みます。
教職員人事管理費(部活動指導員配置事業) (保健体育課)	58.9	—	皆増	○			部活動指導体制を充実させ、部活動を担当する教員を支援し、部活動の質的な向上を図ります。
指導運営費(学力向上対策推進事業) (学校教育課)	14.0	14.8	△ 0.8			○	小・中学校の児童生徒を対象に学習定着状況に関する調査を実施することにより、学習指導上の問題を明らかにし、市町村教育委員会と連携して学力向上に取り組めます。
中高連携数学学力向上推進事業費 (学校教育課)	2.3	2.4	△ 0.1			○	中学校、高等学校における数学教育の課題、問題点を整理し、生徒の学力向上及び教員の授業力向上を図ります。
大学入学者選抜制度改革対策事業費 (学校教育課)	3.0	—	皆増	○		○	平成33年度大学入学者選抜から導入される共通テストに向け、本県の進学を希望する生徒が導入前と同様に進路目標を達成できるよう、教員の指導力向上に取り組めます。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
教職員費(学校生活サポート推進事業) (教職員課)	221.6	222.7	△ 1.1				生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師・職員を配置します。
児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業) (学校調整課)	1.7	1.7	0.0				いじめ問題の克服に向けて、関係部局、職能団体及び教育関係者が連携し、いじめ防止等の推進に取り組みます。また重大事案が生じた場合の対応を行います。
児童生徒の体力向上推進事業費(子供の運動習慣アップ支援事業) (保健体育課)	2.5	—	皆増	○			「希望郷いわて 元気・体力アップ60運動」をキャッチフレーズに、幼児・児童が運動習慣を定着させるための環境づくりを推進します。
特別支援教育推進事業費(特別支援教育かがやきプラン推進事業) (学校教育課)	49.6	49.7	△ 0.1			○	障がい等により支援が必要な生徒が充実した学校生活を過ごすことができるよう、支援が必要な生徒が在籍している高等学校に特別支援教育支援員(非常勤職員)を配置します。
教育振興運動推進費(生涯学習文化財課)	2.8	2.8	0.0			○	学校、家庭及び住民等が絡ぐるみで、地域の教育課題の解決に自主的に取り組む「教育振興運動」を支援します。
学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助 (生涯学習文化財課)	13.8	37.7	△ 23.9				地域の人材を活用して放課後の子どもの安全・安心な居場所確保及び学校教育の支援を行うことにより、学校・家庭・地域の連携を推進します。
公立高等学校等就学支援金交付事業費 (教育企画室)	3,130.9	3,189.8	△ 58.9				国から交付される高等学校等就学支援金を授業料に充当することで、公立高等学校に通う生徒を持つ家庭の教育費負担の軽減を行います。
奨学のための給付金支給事業費 (教育企画室)	481.5	416.6	64.9				低所得世帯における高等学校等の授業料以外の教育費負担軽減のため、市町村民税所得割額の非課税世帯等に対して、給付金を支給します。
校舎建設事業費(校舎耐震改築事業) (教育企画室)	2,300.0	284.2	2,015.8			○	生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した校舎等の耐震改築を行います。
校舎大規模改造事業費(校舎大規模改造事業) (教育企画室)	333.8	48.3	285.5			○	生徒等が安全で安心して学べる教育環境を整備するため、老朽化した校舎等の大規模改修等を行います。
産業教育実習船代船建造費(潜水作業実習船建造事業) (教育企画室)	408.9	4.8	404.1			○	生徒が安全に実習ができるよう、老朽化した潜水実習船「種市丸」の代船建造を行います。

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
施設整備費(金石祥雲 支援学校整備事業) (教育企画室)	120.5	—	皆増	○		○	狭小な金石祥雲支援学校の教育環境を改善 するため、旧金石商業高等学校跡地への新築 移転を行います。
施設整備費(特別支援 学校施設整備事業) (教育企画室)	458.3	110.4	347.9		○		特別支援学校の教育環境を改善するため、校 舎の増改築整備等を行います。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～出納局～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	979.6	1,108.2	△ 128.6
うち震災対応分	—	6.9	皆減

※照会先 担当室課: 出納局
担当: 総務担当
電話番号: 019-629-5967

【平成30年度当初予算要求の考え方】

出納局の管理運営に要する経費です。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～議会事務局～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	1,467.0	1,365.0	102.0
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課:議会事務局総務課
担当: 総務経理担当
電話番号:019-629-6006

【平成30年度当初予算要求の考え方】

議会の運営、事務局の管理運営及び議員会館の管理運営に要する経費です。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～選挙管理委員会～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	57.4	58.6	△ 1.2
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 選挙管理委員会事務局
担当: 選挙担当
電話番号: 019-629-5238

【平成30年度当初予算要求の考え方】

選挙管理委員会では、委員会の運営及び明るい選挙の啓発に要する経費について、予算要求を行っています。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～人事委員会事務局～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	154.8	156.0	△ 1.2
うち震災対応分	1.4	1.6	△ 0.2

※照会先 担当室課: 人事委員会事務局職員課
担当: 総務・任用担当
電話番号: 019-629-6236

【平成30年度当初予算要求の考え方】

人事委員会事務局の任用関係事務、公平審査事務及び給与関係事務等に要する経費です。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～監査委員事務局～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	229.0	262.8	△ 33.8
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 監査委員事務局監査第一課
担当: 総務担当
電話番号: 019-629-6251

【平成30年度当初予算要求の考え方】

監査業務に要する経費です。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～労働委員会事務局～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	123.0	119.2	3.8
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当室課: 審査調整課
担当: 総務担当
電話番号: 019-629-6271

【平成30年度当初予算要求の考え方】

労働委員会及び事務局の管理運営業務に要する経費です。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算原案の概要
～医療局～

(単位:百万円)			
区 分	H30年度当初予算原案額	H29年度当初予算額	比較増減
(県立病院等事業会計)			
I 収益的収支予算			
1 収入	106,687	105,364	1,323
2 費用	106,250	105,257	993
3 損益	437	107	330
II 資本的収支予算			
1 収入	24,223	30,436	△ 6,213
2 支出	24,223	30,436	△ 6,213
(1) 建設改良費	9,564	16,280	△ 6,716
(2) 企業債償還金	13,293	12,772	521
(3) 他会計からの長期 借入金償還金	1,000	1,000	0
(4) 投資	366	384	△ 18

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。
- 2 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

※照会先

担当課:

経営管理課

担 当:

予算担当

電話番号:

019-629-6309

平成30年度当初予算原案の概要
～企業局～

			(単位:百万円)
区 分	H30年度当初予算原案額	H29年度当初予算額	比較増減
(電気事業会計)			
I 収益的予算			
1 収 益	6,705	5,888	817
2 費 用	6,282	4,811	1,471
3 損 益	423	1,077	△ 654
II 資本的予算			
1 収 入	2,822	7,023	△ 4,201
2 支 出	2,822	7,023	△ 4,201
(1) 建設費	387	4,651	△ 4,264
(2) 改良費	1,020	2,021	△ 1,001
(3) 電源開発費	811		811
(4) 企業債償還金	414	313	101
(5) 繰出金	185	33	152
(6) 予備費	5	5	
(工業用水道事業会計)			
I 収益的予算			
1 収 益	991	971	20
2 費 用	942	942	
3 損 益	49	29	20
II 資本的予算			
1 収 入	909	591	318
2 支 出	909	591	318
(1) 建設費	126		126
(2) 改良費	429	202	227
(3) 企業債償還金	284	301	△ 17
(4) 他会計長期 借入金償還金	70	86	△ 16
(5) 国庫補助金返還金		2	△ 2

(注)

- 1 地方公営企業法第24条第2項の規定により、地方公共団体の長は、当該公営企業の管理者が作成した予算原案に基づいて毎事業年度公営企業の予算を調製することとなっていることから、予算原案額を記載しております。
- 2 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

※照会先

担当室課：
担 当：
電話番号：

経営総務室
予算経理担当
019-629-6376

広域振興圏別予算要求の概要

〔各部局で要求している事業費の再掲です。〕
公共事業費は含んでいません。

平成30年度当初予算要求の概要
～県央広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	31.6	24.8	6.8
うち震災対応分	10.9	8.0	2.9

※照会先 担当局: 盛岡広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 019-629-6670

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
盛岡広域観光振興戦略的推進事業費 (経営企画部)	10.9	8.0	2.9		○	○	国内外の観光客にとって魅力的な情報発信・受入体制の整備を行い、多くの再訪客を確保しうるような魅力ある観光地づくりの推進に取り組みます。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
もりおか広域食産業戦略的育成事業費 (経営企画部)	7.6	7.5	0.1		○	○	食料品製造から消費者の手にわたるまでの過程における付加価値や生産性の向上を促進するとともに、管内8市町の食関連事業者との連携による新たな産業創出につながる取組を支援します。
もりおか広域IT産業育成事業費 (経営企画部)	5.7	4.9	0.8		○	○	IT企業の集積、他産業との連携による新分野参入支援及びIT関連産業人材の確保対策に取り組みます。
盛岡広域観光振興戦略的推進事業費 (経営企画部)	7.4	4.4	3.0		○	△	国内外の観光客にとって魅力的な情報発信・受入体制の整備を行い、多くの再訪客を確保しうるような魅力ある観光地づくりの推進に取り組みます。

△:一部単独

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～ 県南広域振興圏～

(単位:百万円)

区 分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	29.9	37.5	△ 7.6
うち震災対応分	—	1.7	皆減

※照会先 担当局: 県南広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 0197-22-2812

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
県南ものづくり産業人 材確保・企業力強化事 業費 (経営企画部)	9.8	7.0	2.8		○	○	本県の県内経済や震災復興を牽引する管内ものづくり産業の競争力強化のため、学生等の地元企業の理解促進など、ものづくり人材の育成確保のための取組を行うとともに、企業の人材育成や生産性の向上などを支援します。
県南食産業振興事業 費 (経営企画部)	10.1	6.7	3.4		○	○	地域の食産業全体の活性化や競争力の強化を図るため、産学官金が参加する食産業クラスターネットワークを活用し、仙台圏や名古屋圏など県外への販路拡大を推進するとともに、企業の人材育成等を支援します。
県南広域観光振興プロ ジェクト事業費 (経営企画部)	10.0	6.8	3.2		○	○	平泉世界遺産や周辺地域の観光資源の魅力向上を図り、観光客の滞在周遊化を促進するとともに、名古屋圏の企業とのつながりを生かした研修等の誘致や市民交流、台湾との交流を促進することにより、地域の活性化に取り組みます。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～沿岸広域振興圏～

(単位:百万円)

区分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	64.5	35.2	29.3
うち震災対応分	44.6	35.2	9.4

※照会先 担当局: 沿岸広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 0193-25-2701

主な事業内容(震災対応分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
三陸みらいの企業人材 確保育成事業費(経営 企画部)	7.8	5.2	2.6		○	○	小中高生への地元企業の理解醸成による地元就職率の向上のほか、Uターン就職の仕組みづくりや「三陸版働き方改革」を推進し、地域内での労働力の確保と、新たな就業形態の創出を目指します。
三陸漁業担い手確保・ 人づくり対策事業費(水 産部)	9.0	8.5	0.5			○	管内における新規漁業就業者の確保・育成のため、誘致から定着までの一連の過程の中で、「就業へのきっかけづくり」としての入口対策及び経営体の育成強化等を図ります。
新しい三陸の地域産業 展開事業費(経営企画 部)	21.4	17.7	3.7		○	○	復興経済から新しい経済への移行を見据え、高い労働生産性を有する強い製造業を育成するとともに、震災後の新たなインフラによる効率的な流通を武器に国内外とのビジネスの拡大を進めます。
三陸沿岸観光新時代 創造事業費(経営企画 部)	6.4	3.8	2.6		○	○	新たな広域観光ルートを国内外に広く情報発信するとともに、売れる旅行商品を造成する「観光地域づくり」を推進することで三陸沿岸観光の新時代を創造します。

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
三陸地域文化・スポー ツ未来へのかけはし推 進事業費(経営企画 部)	8.4	0.0	8.4	○		○	ラグビーワールドカップ2019(TM)及び三陸復興防災博(仮称)に向けて機運醸成等を図るため、ラグビーふれあいイベント等の開催、防災文化や郷土芸能等の情報発信を行い、東日本大震災津波の支援への感謝と地域経済の活性化に取り組みます。
いわて三陸輝く食の街 道づくり推進事業費(農 林部)	11.5	0.0	11.5	○		○	ラグビーワールドカップ2019(TM)及び三陸復興防災博(仮称)のおもてなし拠点整備のため、産直等の提供体制の強化や、魅力あるお土産品等の開発を支援するほか、道路沿いなどのナラ枯れ被害木等の伐採により三陸海岸の展望の向上を図ります。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

平成30年度当初予算要求の概要
～県北広域振興圏～

(単位:百万円)

区分	H30年度当初 予算要求額	H29年度当初 予算額	比較増減
当初予算(要求)額	46.1	54.4	△ 8.3
うち震災対応分	—	—	—

※照会先 担当局: 県北広域振興局
担当部: 経営企画部
電話番号: 0194-53-4981

主な事業内容(通常分)

(単位:百万円)

事業名 (担当課)	H30当初 予算要求額	H29当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
北いわて若者・女性活躍支援事業費 (経営企画部)	6.9	5.0	1.9		○	○	県北地域の人口減少問題に対応するため、若者の地元就職・Uターンに向けた取組や、若者や女性が活躍できる地域づくりの支援等を実施します。
カシオペア果物振興プロジェクト事業費 (農政部)	5.9	8.0	△ 2.0		○	○	二戸地域のブランド果物について、さらなる評価向上・販路拡大を図るため、品質向上・生産拡大の取組を支援するとともに、収穫体験ツアーの実施等により、果物のファンや交流人口の増加を図ります。
北いわて産業振興事業費 (経営企画部)	17.7	19.2	△ 1.5			○	北いわての基幹産業である食産業及び縫製業の振興を図るため、地域食材の魅力発信、販路開拓及び新商品開発支援等を行うとともに、縫製事業者の人材育成、販路拡大の取組支援、アパレル産業の魅力発信等を実施します。
北いわて広域観光推進事業費 (経営企画部)	5.2	22.3	△ 17.1			○	「あまちゃん」など、特色ある地域資源を活用した観光メニューの整備を進め、交流人口拡大を図るとともに、ターゲットエリアを明確にした情報発信を行うことで、県内外からの更なる誘客を図ります。
御所野遺跡等観光資源連携推進事業費 (経営企画部)	10.4	0.0	10.4	○		○	御所野遺跡の世界遺産登録に向けた機運醸成を図るとともに、地域資源を活かした体験交流型観光を推進するため、県内外での情報発信等により、交流人口の拡大を図ります。

(注) 平成29年度当初予算額は、県議会の議決を得て計上した額です。

